4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity: Nagayoshi Motokawa, Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased required: Services for Creating System Data for Risk Management, Funding, and Settlement of Accounts, 1 set.
⑷　Fulfillment period: From 1 July, 2019 Through 30 June, 2020.
⑸　Fulfillment place: as provided in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: as provided in the tender documents
⑺　Time-limit for tender: 15:00, 13 June, 2019
⑻　Contact point for the notice: Toshimichi Hasegawa, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4―1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8144, Japan, TEL 03―5218―9212

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成31年４月24日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達室長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第２号
1　掲載日　平成31年４月10日（号外政府調達第66号）
2　訂正内容　22ページ４段目の入札公告中１⑵購入等件名及び数量「クライアント証明書発行システム」を「クライアント証明書発行サービス」に、22ページ４段目、１⑷履行期限等「導入期限　平成31年11月29日。運用期間　平成31年12月１日から平成35年３月31日まで。」を「導入期限　平成31年９月30日。運用期間　平成31年10月１日から平成35年３月31日まで。」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、入札書及び競争参加資格確認資料の提出を同時に行う試行工事（以下「同時提出型」という。）です。
平成31年４月24日
支出負担行為担当官
東北農政局長　鈴木　良典
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　河南二期（一期）農業水利事業中区機場建設工事
⑶　工事場所　宮城県東松島市赤井地内。
⑷　工事内容　機場本体工　１式（既製杭工109本、吸込水槽工　１式、吐出し水槽工　１式、遊水池工　１式、沈砂池工　１式、排水樋門工　１式、燃料貯油槽防油堤工　１式）、排水路工　615m（既製杭工　29本、流入樋管工　35m、導水路工　261m、排水路改修工　178m、連絡水路工　141m）、上屋建築工　１式（既製杭工　10本、建築工事　１棟、電気設備工事　１式、機械設備工事　１式）、ゲート設備工　１式（排水樋門ゲート　２門、流入ゲート　１門）
⑸　工期　平成35年３月24日まで。
⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート6,400㎥、鉄筋　370ｔ、鋼矢板　650ｔ、ＪＩＳ強化杭＋ＰＨＣ杭（φ900㎜）30本、ＰＨＣ杭（φ600～450㎜）118本。
⑺　本工事は、提出された技術資料に基づき、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
⑼　本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の１年間東北農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事である。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び技術提案書を含む競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得たものは、紙入札方式に代えることができる。
⒁　本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
なお、本方式の実施手続きは、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。（農林水産省ホームページ：http://www.maff.go.jp./j/nousin/sekkei/soukakeiyaku.html参照）